

平成31年度一般会計予算

277億6,000万円

関財務課 ☎43-5210



平成31年度予算の詳しい内容については上記二次元コードからご確認ください。

◆歳入
平成31年度の一般会計予算は、子育て支援の充実など「五つの行動」に基づいた新たな事業の予算、市保育所改築事業や福良地区公民館耐震改修事業など大型の施設整備事業の予算、消費税増税対策としてプレミアム付商品券販売事業の予算などを計上した結果、前年度比10億6000万円増の277億6000万円となっています。合併後最高額の積極型予算となりましたが、経常経費の削減や財源の効率的配分に努めたことにより、9年連続して財政調整基金に頼らず収支均衡のとれた予算編成となっています。

◆歳入
市税は、個人市民税について給与所得の増による増収、固定資産税について新築家屋の増、償却資産では法人による太陽光発電設備整備に伴う課税額の増等による増収、軽自動車税について重課率適用車両の増加、環境性能割の創設による増収等を見込み、全体で57億1803万円となっています。国庫支出金は、幼児教育無償化に係る負担金及び補助金、プレミアム付商品券販売事業にかかる補助金の増等を見込み、21億5654万円となっています。地方特例交付金は、幼児教育無償化に係る子ども子育て支援臨時交付金の創設等による増収を見込み、1億5700万円となっています。諸収入は、プレミアム付商品券の販売収入等により、9億9860万円を見込んでいます。

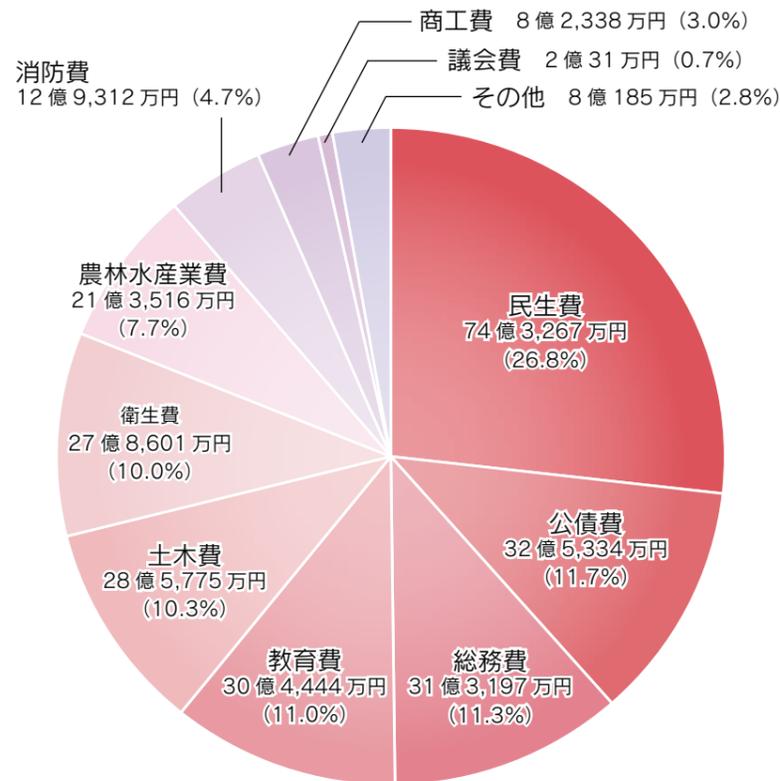
◆歳出
民生費は、保育所等の運営費や市保育所改築事業費などを計上し、74億3267万円となっています。総務費は、南あわじふるさと応援寄附金事業費、定住促進事業費などを計上し、31億3197万円となっています。教育費は、アフタースクール事業費や小学校校庭開放事業費などを計上し、30億4444万円となっています。土木費は、道路橋梁の長寿命化事業費や治水総合対策事業費などを計上し、28億5775万円となっています。衛生費は、火葬場建設事業費や下水放流施設建設事業費などを計上し、27億8601万円となっています。農林水産業費は、ほ場整備事業費や地籍調査事業費等を計上し、21億3516万円となっています。

一般会計歳出(性質別)

項目	予算額	構成比
補助費等	47億3,918万円	17.1%
普通建設事業費	46億4,034万円	16.7%
物件費	46億1,846万円	16.6%
人件費	35億9,828万円	13.0%
扶助費	33億3,191万円	12.0%
公債費	32億5,333万円	11.7%
繰出金	26億1,526万円	9.4%
その他	9億6,324万円	3.5%
合計	277億6,000万円	100.0%

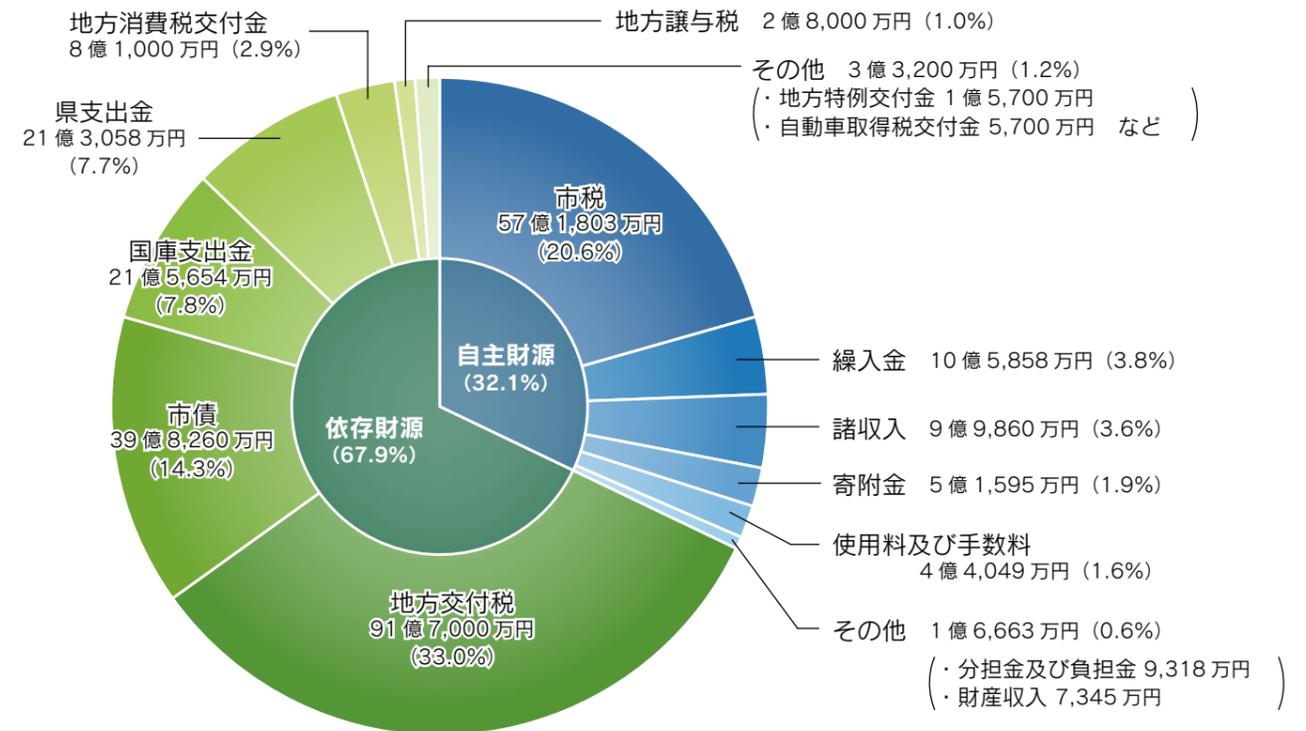
歳出 277億6,000万円

※()内は構成比



歳入 277億6,000万円

※()内は構成比



特別・企業会計

項目	予算額	前年度比
国民健康保険	66億4,749万円	-4.0%
後期高齢者医療	7億4,487万円	+6.1%
介護保険	50億1,856万円	+3.2%
土地開発	1億3,376万円	±0.0%
産業廃棄物最終処分	6,871万円	+6.8%
ケーブルテレビ	5億4,103万円	+7.6%
国民宿舎	5,529万円	-30.7%
下水道	52億5,442万円	+2.3%
農業共済	6億1,756万円	+15.3%
財産区4会計	1,225万円	+0.7%
合計	190億9,394万円	+0.7%

◆歳入内訳の用語解説
 ① 民生費 高齢者福祉や少子化対策など
 ② 公債費 借入金(市の借金)の返済金
 ③ 教育費 教育環境の整備や社会教育、保健体育など
 ④ 衛生費 保健衛生やゴミ処理など
 ⑤ 総務費 一般事務経費や市役所の管理など
 ⑥ 土木費 道路や河川・公園の整備・管理など
 ⑦ 農林水産業費 農林水産業の振興など
 ⑧ 消防費 防災対策や消防団活動など
 ⑨ 商工費 商工業の振興、観光事業の促進など
 ⑩ 議会費 議会の運営など
 ⑪ その他 諸支出金、労働費、災害復旧費、予備費など

◆歳入内訳の用語解説
 ◆自主財源
 皆様に納めていただく市税や施設使用料など、市が独自で調達するお金
 ① 市税 市民税や固定資産税など
 ② 繰入金 基金(市の貯金)の取り崩しなど
 ③ 諸収入 貸付金元利収入や預金利子など
 ④ 使用料及び手数料 公共施設の使用料など
 ⑤ 寄附金 ふるさと納税など
 ⑥ その他 分担金及び負担金、財産収入など
 ◆依存財源
 地方交付税や国・県支出金など、国や県から市に入ってくるお金
 ① 地方交付税 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
 ② 市債 事業をする際、銀行等から借りるお金
 ③ 国庫・県支出金 事業に対する国・県からの補助
 ④ 地方消費税交付金 地方消費税の一部を財源として県が人口等で按分し、市に対して交付するもの
 ⑤ 地方譲与税 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
 ⑥ その他 自動車取得税交付金などの交付金